



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 ダイト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4577 URL https://www.daitonet.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松森 浩士
問合せ先責任者 (役職名) CFO (最高財務責任者) (氏名) 大津賀 健史 TEL 076-421-5665
半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 2025年2月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	24,584	2.0	1,471	△35.7	1,470	△36.5	908	△41.5
2024年5月期中間期	24,110	3.2	2,289	△19.0	2,314	△15.9	1,552	△11.9

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 215百万円 (△86.3%) 2024年5月期中間期 1,581百万円 (△26.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	59.39	—
2024年5月期中間期	98.22	—

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり中間純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算出しております。

(参考) EBITDA 2025年5月期第2四半期 3,574百万円 2024年5月期第2四半期 3,986百万円

(注) 当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	79,633	52,020	65.3
2024年5月期	77,708	52,265	67.0

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 52,013百万円 2024年5月期 52,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年5月期	—	35.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	4.5	3,500	△10.1	3,500	△10.8	2,300	△30.2	150.39

(参考) EBITDA 2025年5月期（予想） 7,800百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	15,348,440株	2024年5月期	15,698,440株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	55,357株	2024年5月期	405,273株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	15,293,097株	2024年5月期中間期	15,803,005株

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、それぞれ1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(注) 当社は、前中間連結会計期間より株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式 (期末自己株式数47,170株、期中平均株式数47,170株) を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年1月15日 (水) にTDnetで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や、円安によるエネルギー資源や原材料価格の上昇等の影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、国のジェネリック医薬品使用促進策が引き続き進められており、2024年10月1日より長期収載品(ジェネリック医薬品のある先発医薬品)の選定療養の仕組みが導入されました。後発医薬品(ジェネリック医薬品)との差額の4分の1は患者負担になるため、ジェネリック医薬品の使用は促進されると想定されません。一方で、「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、「後発医薬品業界の理想的な姿を見据え、業界再編も視野に入れた構造改革を促進し、安定供給に係る法的枠組みを整備する」と記載されており、ジェネリック医薬品の供給不足解消と、継続した使用促進策に対応する供給体制構築を進めるものと想定されます。2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施され、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなっており、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しい状況が続いておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開しており、新たな製剤工場である第十製剤棟では、2024年8月より商用生産を開始いたしました。また、総合研究センターが2024年3月に竣工し、その設備を活用した研究開発を開始しております。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬の販売では、2024年12月に薬価収載された製剤の原薬販売を開始し、血液凝固阻止剤や、糖尿病用剤、解熱鎮痛消炎剤等のジェネリック医薬品向け原薬は堅調に推移したため、売上高は11,583百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

製剤の販売では、製造受託の減少があったものの、一般用医薬品は好調に推移し、またジェネリック医薬品は堅調に推移したため、売上高は12,907百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は93百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は24,584百万円(前年同期比2.0%増)となりました。売上高は増加したものの、主に減価償却費の増加や、棚卸品評価の影響、円安を要因とした原材料価格の上昇による原材料費の増加などにより営業利益は1,471百万円(前年同期比35.7%減)、経常利益1,470百万円(前年同期比36.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益908百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,925百万円増加し、79,633百万円となりました。これは主に、未収消費税等の減少1,244百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の増加856百万円、電子記録債権の増加2,180百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2,169百万円増加し、27,612百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加3,350百万円や1年内返済予定の長期借入金の増加1,199百万円があった一方で、その他の流動負債の減少3,356百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より244百万円減少し、52,020百万円となりました。これは主に、自己株式の減少864百万円があった一方で、利益剰余金の減少416百万円、その他有価証券評価差額金の減少480百万円の減少などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より1.7ポイント減少し、65.3%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より514百万円増加し、3,241百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,840百万円(前年同期比106百万円の減少)となりました。税金等調整前中間純利益1,879百万円、減価償却費2,103百万円、未収消費税等の減少額1,292百万円、仕入債務の増加額348百万円があった一方で、売上債権の増加額3,058百万円、棚卸資産の増加額247百万円、法人税等の支払額515百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,287百万円(前年同期比1,671百万円の増加)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出4,888百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,964百万円(前年同期比1,355百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,449百万円、配当金の支払額464百万円があった一方で、長期借入れによる収入6,000百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期(2024年6月1日～2025年5月31日)の通期連結業績予想につきましては、2024年7月12日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727	3,241
受取手形及び売掛金	10,832	11,689
電子記録債権	4,567	6,747
商品及び製品	7,877	8,250
仕掛品	5,948	5,940
原材料及び貯蔵品	7,065	6,879
未収消費税等	1,292	48
その他	1,152	806
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	41,460	43,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,291	18,406
機械装置及び運搬具(純額)	6,343	6,426
その他(純額)	7,337	6,632
有形固定資産合計	31,972	31,465
無形固定資産		
その他	490	481
無形固定資産合計	490	481
投資その他の資産		
投資有価証券	3,188	2,110
その他	604	1,983
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,784	4,084
固定資産合計	36,247	36,031
資産合計	77,708	79,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,262	5,097
電子記録債務	3,437	3,948
1年内返済予定の長期借入金	2,099	3,299
未払法人税等	195	920
引当金	58	75
その他	7,452	4,095
流動負債合計	18,505	17,437
固定負債		
長期借入金	4,669	8,019
退職給付に係る負債	320	327
引当金	20	28
その他	1,926	1,799
固定負債合計	6,937	10,174
負債合計	25,443	27,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	7,072	7,072
利益剰余金	37,087	36,671
自己株式	△990	△126
株主資本合計	50,355	50,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332	852
為替換算調整勘定	369	363
退職給付に係る調整累計額	11	△5
その他の包括利益累計額合計	1,713	1,209
非支配株主持分	196	7
純資産合計	52,265	52,020
負債純資産合計	77,708	79,633

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	24,110	24,584
売上原価	18,920	20,205
売上総利益	5,189	4,379
販売費及び一般管理費	2,900	2,907
営業利益	2,289	1,471
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	38
受取保険金	15	2
為替差益	-	1
その他	19	30
営業外収益合計	72	73
営業外費用		
支払利息	9	51
為替差損	28	-
支払手数料	7	6
持分法による投資損失	-	7
その他	1	8
営業外費用合計	46	73
経常利益	2,314	1,470
特別利益		
投資有価証券売却益	-	409
その他	0	-
特別利益合計	0	409
税金等調整前中間純利益	2,315	1,879
法人税、住民税及び事業税	798	839
過年度法人税等	-	388
法人税等調整額	22	△66
法人税等	821	1,161
中間純利益	1,494	718
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△57	△190
親会社株主に帰属する中間純利益	1,552	908

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	1,494	718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△480
為替換算調整勘定	61	△5
退職給付に係る調整額	△50	△16
その他の包括利益合計	87	△502
中間包括利益	1,581	215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,622	406
非支配株主に係る中間包括利益	△40	△190

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,315	1,879
減価償却費	1,697	2,103
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△115	△18
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	8
受取利息及び受取配当金	△37	△38
支払利息	9	51
売上債権の増減額(△は増加)	△1,386	△3,058
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,701	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	2,283	348
持分法による投資損益(△は益)	-	7
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△409
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	1,292
その他	△709	417
小計	2,398	2,353
利息及び配当金の受取額	37	38
利息の支払額	△9	△54
法人税等の支払額	△518	△515
受取保険金の受取額	15	-
その他	23	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,627	△4,888
無形固定資産の取得による支出	△10	△132
関係会社出資金の払込による支出	-	△707
投資有価証券の取得による支出	-	△6
投資有価証券の売却による収入	7	444
その他	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,616	△5,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△949	△1,449
配当金の支払額	△431	△464
自己株式の取得による支出	△2	△0
リース債務の返済による支出	△7	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	3,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	978	514
現金及び現金同等物の期首残高	3,607	2,727
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,585	3,241

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月31日付で自己株式350,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が864百万円、自己株式が864百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

当社の連結子会社である大桐製薬(中国)有限責任会社は、当社との取引に関し中国税務当局による移転価格税制等に係る指摘を受け、納付した388百万円を当中間連結会計期間において過年度法人税等として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	4,585百万円	3,241百万円
現金及び現金同等物	4,585	3,241

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。